

# 日興中小型グロース・ファンド

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第15期(決算日2020年11月20日)

作成対象期間(2019年11月21日～2020年11月20日)

### 第15期末(2020年11月20日)

基準価額	22,041円
純資産総額	6,777百万円
第15期	
騰落率	19.8%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興中小型グロース・ファンド」は、2020年11月20日に第15期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;352519&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

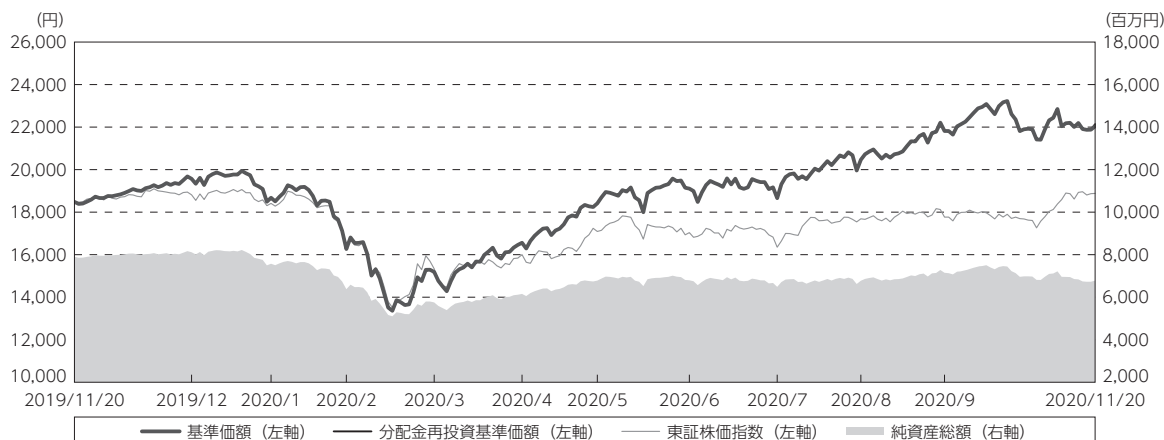
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2019年11月21日～2020年11月20日)



期 首：18,484円

期 末：22,041円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：19.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2019年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて両国の関係改善が好感され、今後の貿易協議の進展に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したこと。
- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。
- ・「B A S E」、「ラクーンホールディングス」、「Jストリーム」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・2019年10－12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと。
- ・世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動が一段と鈍化したこと。
- ・「リログループ」、「CKD」、「IHI」などの個別銘柄要因が影響したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	385	2.057	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(185)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(185)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 14)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	96	0.511	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 96)	(0.511)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	482	2.572	
期中の平均基準価額は、18,733円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

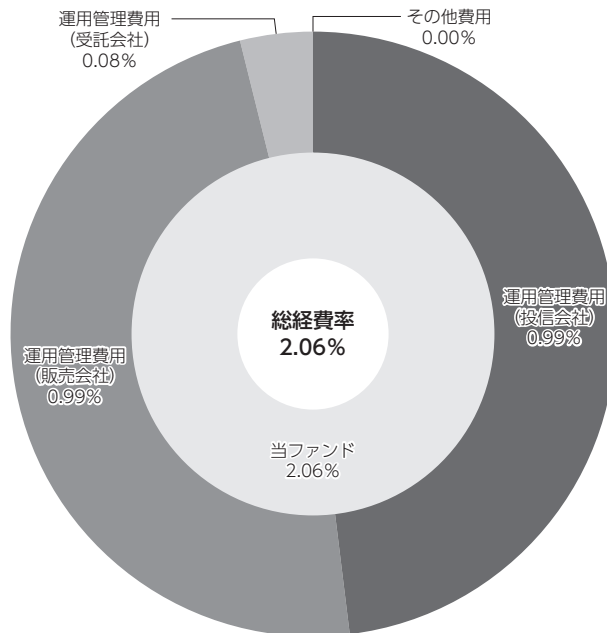
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

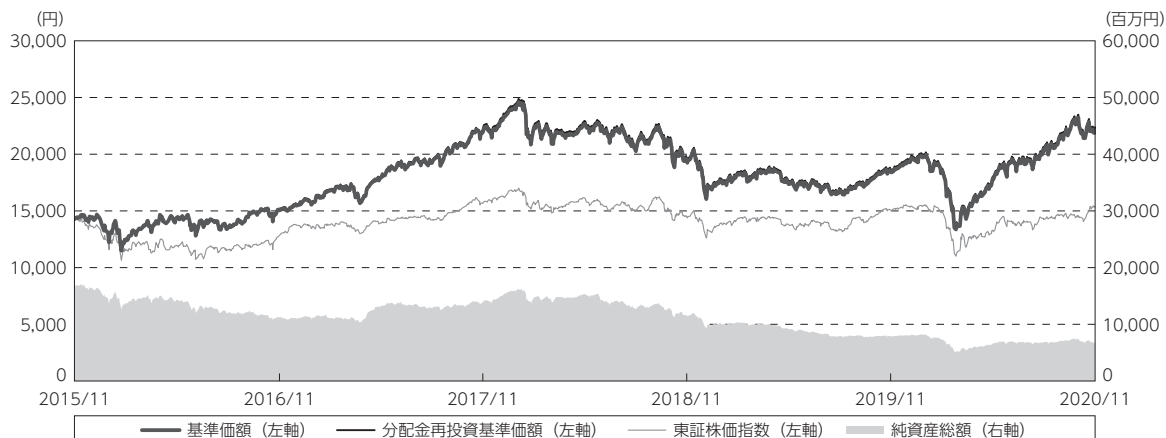
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月20日～2020年11月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2015年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年11月20日 決算日	2016年11月21日 決算日	2017年11月20日 決算日	2018年11月20日 決算日	2019年11月20日 決算日	2020年11月20日 決算日
基準価額 (円)	14,272	15,042	21,913	19,347	18,484	22,041
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	0	0	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.1	46.3	△ 11.7	△ 4.5	19.8
東証株価指数騰落率 (%)	—	△ 10.0	21.9	△ 7.6	4.0	2.1
純資産総額 (百万円)	16,684	11,197	13,872	11,491	7,899	6,777

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。  
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2019年11月21日～2020年11月20日)

## (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年1月中旬にかけては、英国総選挙の結果を受けて英国の欧州連合（ＥＵ）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったことや、米国と中国による貿易協定の「第1段階」の合意文書への署名を受けて両国の関係改善が好感され、今後の貿易協定の進展に期待が高まったことなどから、ＴＯＰＩＸは上昇しました。1月下旬から3月中旬にかけては、2019年10－12月期のGDP速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動が一段と鈍化したことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと、新型コロナウイルスの新たな治療法やワクチン開発の進展期待が高まったことなどが支援材料となり、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月21日～2020年11月20日)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

## &lt;プラス要因&gt;

## ・「BASE」

中小企業など向けに初期費用無料、月額費用無料で開設できるネット通販サイト（ネットショップ）作成サービス「BASE」を提供する会社。

小売業界のデジタルシフト化の動きを背景に累計ショップ開設数が順調に拡大したことや、2020年12月期決算の連結経常損益を赤字予想から黒字予想に上方修正したことなどが支援材料となり、株価は大きく上昇しました。

## ・「ラクーンホールディングス」

企業間取引サイトを利用して取引の仲介や代金回収などを行なう電子商取引事業を主力とする会社。決済代行、売掛債権保証などを手がける。

2020年4月期の連結経常利益が大幅な増益となったことや、業績好調なため2021年4月期の連結経常利益と配当予想を上方修正し、過去最高益を更新する見通しとなったことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。

## <マイナス要因>

### ・「リログループ」

借上社宅の管理、寮や社宅物件の仲介、海外転勤者の留守宅の管理などの企業福利厚生代行サービスを提供する会社。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、転勤などに伴う引っ越しなどが減少するリスクが高まったことや、国際間での人の移動制限が課された状況で海外赴任者支援の事業機会が縮小すると予想されたことなど業績の先行き懸念を背景に株価が下落しました。期間中に保有株式を売却しました。

### ・「CKD」

自動機械装置や空気圧・流体制御装置の大手メーカー。同社の機器は、半導体や自動車、医薬品、食品など幅広い製造現場で利用されている。

2020年3月期の経常利益は予想をやや上回ったものの、2021年3月期の経常利益予想が大幅な減益となったことなどが株価の重しとなりました。

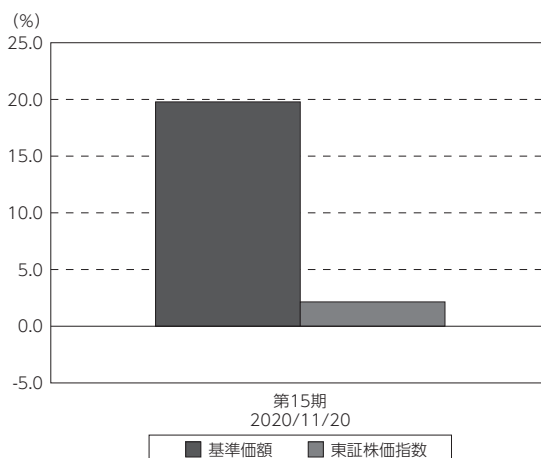
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2019年11月21日～2020年11月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2019年11月21日～ 2020年11月20日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.452%
当期の収益	100
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	12,173

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴ない世界景気の先行き不透明感が高まりましたが、緩和的経済政策に起因した過剰流動性が下支えとなり、また足元で開発中のコロナワクチンの有効性への期待が高まるなど、景気や企業業績の底打ち回復期待が高まったことなどを背景に堅調に推移しました。中・小型株や新興市場株は、様々な要因が複合的に影響を及ぼすことで株価変動性の高い展開が続きましたが、ウィズ・コロナ、アフター・コロナにおける構造変化のなかで、競争優位性や利益創出力があり業績成長期待が高い銘柄や、景気循環の一巡により業績底打ちからの回復期待が高まる銘柄群などが選好される動きが見られます。

こうした状況下では、各企業のファンダメンタルズ精査がよりいっそう重要になると考えており、引き続き各企業の状況をしっかりと見極め、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から銘柄選択に注力する方針です。

当ファンドでは、ニッチなビジネスに参入する新興企業や、ビジネスモデルの再構築などを進める再生企業の中から、業績モメンタム(売上・利益成長の変化率)の拡大が中長期的に見込まれると判断する銘柄を選別し、投資を行なう方針です。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、中小型株式の発掘を行なっていく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。



## お知らせ

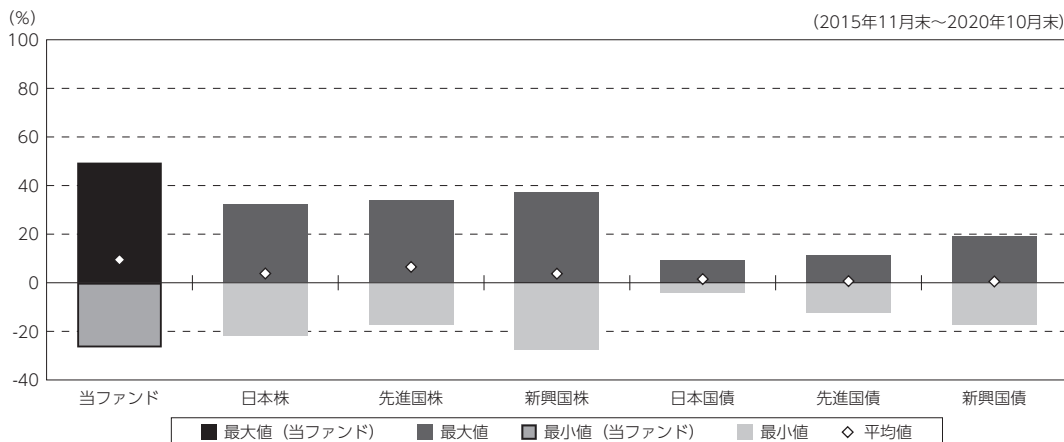
2019年11月21日から2020年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年11月21日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。業績モメンタムのより顕著な拡大が見込まれると判断する銘柄群を抽出します。中小型株式に焦点を当てた独自の調査・運用体制により、より株価の値上がり期待できる銘柄の発掘に努めます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 26.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.5	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2020年11月20日現在)

## ○組入上位10銘柄

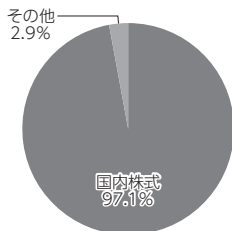
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ラクーンホールディングス	情報・通信業	円	日本	2.6
2	イビデン	電気機器	円	日本	1.4
3	オープンハウス	不動産業	円	日本	1.2
4	岩谷産業	卸売業	円	日本	1.2
5	日本ユニシス	情報・通信業	円	日本	1.2
6	学研ホールディングス	情報・通信業	円	日本	1.1
7	ワコム	電気機器	円	日本	1.0
8	牧野フライス製作所	機械	円	日本	1.0
9	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	円	日本	1.0
10	豊田合成	輸送用機器	円	日本	1.0
組入銘柄数			137銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

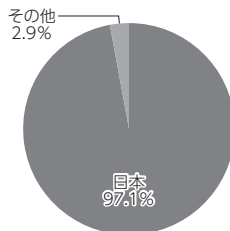
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

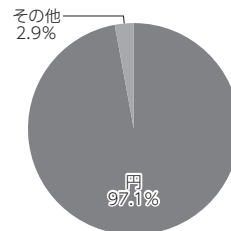
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第15期末
	2020年11月20日
純資産総額	6,777,804,459円
受益権総口数	3,075,131,308口
1万口当たり基準価額	22,041円

(注) 期中における追加設定元本額は58,017,489円、同解約元本額は1,256,586,798円です。